

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第64期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北原文夫

【本店の所在の場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 03 - 3754 - 1122(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 浅田安彦

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 03 - 3754 - 1122(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 浅田安彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店  
(大阪市福島区福島五丁目1番12号  
(阪神福島駅ビル))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	16,888,337	17,213,597	15,932,968	17,030,176	15,904,829
経常利益 (千円)	858,557	1,029,591	824,548	708,263	556,856
当期純利益 (千円)	379,618	613,120	431,931	396,144	296,469
純資産額 (千円)	9,006,766	9,403,751	9,222,892	9,117,945	9,372,411
総資産額 (千円)	20,449,447	20,278,618	19,807,732	19,290,420	19,891,024
1株当たり純資産額 (円)	500.15	525.57	515.87	510.49	525.01
1株当たり当期純利益 (円)	18.43	34.25	24.15	22.16	16.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	46.4	46.6	47.3	47.1
自己資本利益率 (%)	4.4	6.7	4.6	4.3	3.2
株価収益率 (倍)	21.76	9.90	10.14	8.80	17.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,034,011	1,489,855	1,139,789	470,498	568
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,773	174,206	359,574	456,575	183,856
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	728,977	319,606	329,824	212,406	47,349
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,581,487	2,577,530	3,027,920	1,888,440	1,656,666
従業員数 (名)	660	662	650	669	663

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	15,387,775	15,907,905	14,573,217	15,977,585	14,823,315
経常利益 (千円)	724,489	782,494	714,493	642,537	428,802
当期純利益 (千円)	321,491	489,901	396,930	383,859	233,838
資本金 (千円)	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039
発行済株式総数 (千株)	18,018	18,018	18,018	18,018	18,018
純資産額 (千円)	8,053,644	8,352,410	8,136,550	8,019,319	8,211,155
総資産額 (千円)	18,781,573	18,526,013	18,145,348	17,761,146	18,328,381
1株当たり純資産額 (円)	448.29	466.81	455.11	448.98	459.96
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	16.55	27.37	22.20	21.48	13.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	45.1	44.8	45.2	44.8
自己資本利益率 (%)	4.2	6.0	4.9	4.8	2.9
株価収益率 (倍)	24.23	12.35	9.10	9.10	22.10
配当性向 (%)	42.3	25.6	31.5	32.6	53.4
従業員数 (名)	479	483	474	492	490

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は昭和4年11月鉄道信号機器の製造、修理、販売及びこれに付帯する工事を営業種目として創業しました。昭和19年3月戦時態勢企業整備の趣旨に基づき(株)京三製作所と合併いたしました。昭和24年12月企業再建整備法に基づき、福島県浅川町に操業中の浅川工場を主体に(株)京三製作所より分離独立しました。

その後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和29年4月	大阪市福島区に大阪出張所(現 大阪支店)を開設。
昭和29年11月	名古屋市に名古屋出張所を開設。
昭和31年12月	東京都大田区に東京工場を開設。
昭和34年12月	子会社大同電器株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年6月	本社所在地を東京都中央区より大田区に移転、なお同日中央区に東京事務所を開設。
昭和39年4月	北九州市に門司出張所を開設。
昭和41年4月	仙台市に東北出張所を開設。
昭和43年6月	子会社大同化工株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和47年7月	高松市に高松出張所を開設。
昭和48年2月	広島市に広島出張所を開設。
昭和48年4月	札幌市に札幌出張所を開設。
昭和51年5月	子会社大同電興株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和54年7月	新潟市に新潟出張所を開設。
昭和59年4月	産業機器システム事業部を新設。
昭和62年3月	金沢市に金沢営業所を開設。
	札幌、東北、名古屋、高松、門司の各出張所をそれぞれ北海道、東北、中部、四国、九州支社に改称。新潟、広島の各出張所をそれぞれ新潟、広島営業所に改称。
平成4年10月	子会社大同テクノサービス株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成8年4月	高崎市に高崎営業所を開設。
平成10年4月	水戸市に水戸営業所を開設。
平成11年7月	子会社株式会社大同システムズ(現 連結子会社)を設立。
平成14年10月	九州支社を北九州市から福岡市へ移転。
平成15年4月	秋田市に秋田営業所を開設。
平成16年4月	千葉市に千葉営業所を開設。
平成16年10月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
平成17年5月	長野市に長野営業所を開設。
平成18年8月	東京事務所を本社所在地に移転。

(注) 平成22年4月1日、子会社大同テクノサービス株式会社は子会社株式会社大同システムズを吸収合併いたしました。

### 3 【事業の内容】

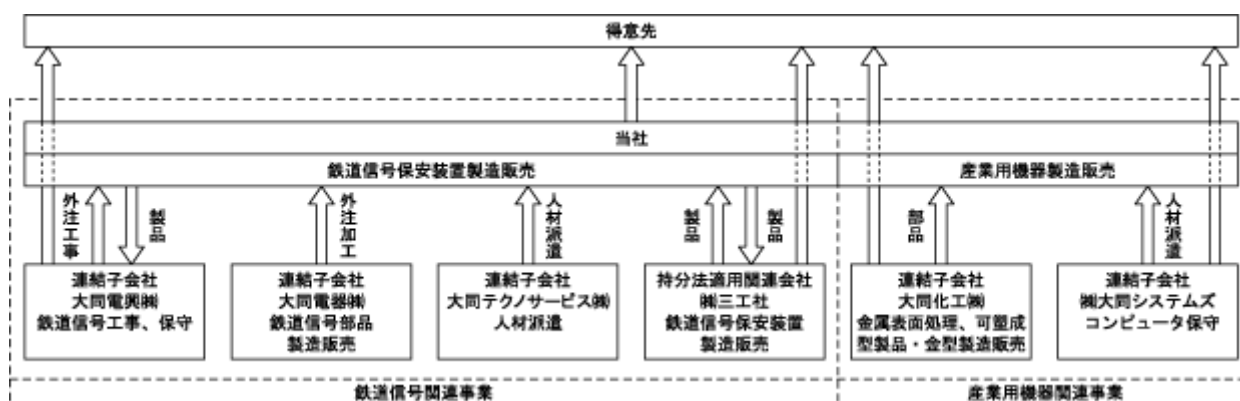
当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社（大同電興(株)、大同電器(株)、大同化工(株)、大同テクノサービス(株)、(株)大同システムズ）、関連会社（(株)三工社）の計7社で構成されており、事業は、鉄道信号保安装置、産業用機器の製造販売を主にこれらに付帯する保守修繕等を行っているほか、鉄道信号保安装置の設置工事、金属表面処理の製造販売も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であり、その関連を示すと次のとおりであります。

鉄道信号関連事業： 当社が鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事をするほか、子会社大同電興(株)及び関連会社(株)三工社においても販売ならびに設置工事を行っております。鉄道信号保安装置部品の一部について子会社大同電器(株)に製造を委託しております。子会社大同テクノサービス(株)は、鉄道信号保安装置等の製造販売に対する人材派遣業を行っております。

産業用機器関連事業： 当社が情報通信機器の製造販売をするほか、子会社(株)大同システムズは情報通信機器の保守を行っております。  
 子会社大同化工(株)は可塑性成形製品、金属表面処理及び金型の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大同電興株式会社	東京都 大田区	20,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号の保守及び修繕等、設置工事を行っております。なお、当社より建物を賃借しております。役員の兼任..... 2名
大同電器株式会社	福島県 石川郡 浅川町	12,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号関係部品の調達、委託製造を行っております。なお、当社より建物を賃借しております。役員の兼任..... 2名
大同テクノサービス株式会社	東京都 大田区	10,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の業務に対する人材の派遣を行っております。なお、当社より建物を賃借しております。役員の兼任..... 2名
大同化工株式会社	福島県 石川郡 浅川町	60,000	産業用機器 関連事業	100.0	当社の電気信号関係部品の調達、委託製造を行っております。なお、当社より建物を賃借しております。また、当社は銀行借入に対する保証を行っております。役員の兼任..... 2名
株式会社大同システムズ	東京都 大田区	10,000	産業用機器 関連事業	100.0	当社の業務に対する人材の派遣を行っております。なお、当社より建物を賃借しております。役員の兼任..... 2名
(持分法適用関連会社) 株式会社三工社	東京都 渋谷区	703,360	鉄道信号 関連事業	48.0	当社と研究開発・技術・製造・営業等の協力及び資本提携を内容とする資本業務提携契約を締結しております。役員の兼任..... 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 上記の会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。  
3 特定子会社に該当する会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	509
産業用機器関連事業	127
全社(共通)	27
合計	663

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
490	40.1	14.8	5,266,943

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東京地区、大阪地区、各支社を主体に大同信号東京地区労働組合と、浅川地区を主体にJAM南東北大同信号労働組合があります。平成22年3月31日現在の組合員数は347名(東京地区221名、浅川地区126名)であります。

労使の関係は、組合結成以来今日まで極めて円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気悪化に底打ちの兆しがみられるものの、世界的な金融危機に端を発した景気低迷の影響が残存し、雇用環境・所得環境の悪化及び設備投資の低迷は依然として続いており、景気の不透明感は拭い切れない状況が続いています。また、国内鉄道業界においては、景気後退に伴うビジネス客の減少に加え、高速道路料金引き下げの影響等により引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経済情勢下にあつて、当社グループといたしましては、品質管理の徹底、製品開発の強化に注力するとともに、きめ細かい営業活動の展開による受注の獲得と拡大に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は159億4百万円と前年同期比11億25百万円（6.6%）の減収となりました。

利益につきましては、労務費、経費及び販売管理費の削減に努めましたが、売上高の減少をカバーできず、営業利益は5億27百万円と前年同期比1億45百万円（21.6%）の減益、経常利益は5億56百万円と前年同期比1億51百万円（21.4%）の減益、当期純利益は2億96百万円と前年同期比99百万円（25.2%）の減益となりました。

受注高につきましては、166億55百万円と前年同期比87百万円（0.5%）の増加となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### [鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業は、踏切障害物検知装置、集中監視装置などのフィールド製品及び電子連動装置などは増加しましたが、ATC（自動列車制御装置）、運行管理装置などのシステム製品及びリレーなどが減少し、売上高は144億43百万円と前年同期比11億18百万円（7.2%）の減収、営業利益は14億19百万円と前年同期比83百万円（5.5%）の減益となりました。

ユーザー別には、JR各社向け信号機器の売上を主体として、東京都交通局向け電子連動装置及び踏切装置、東京地下鉄向け運行管理装置、関東鉄道向け継電連動装置、横浜市交通局向けATC、神戸市交通局向けATC、京浜急行電鉄向けインピーダンスボンド、福井鉄道向け継電連動装置、西武鉄道向け踏切制御装置、京成電鉄向け踏切障害物検知装置などが加わりました。

輸出につきましては、台湾向け制御器・リレーに加え、シンガポール向けトランスポンダ車上装置などで、売上高は55百万円と前年同期比42百万円の増加となりました。

受注面では電子連動装置、閉そく装置、踏切障害物検知装置などが増加しましたが、ATC、運行管理装置、リレーなどは減少し、受注高は151億20百万円と前年同期比67百万円（0.4%）の減少となりました。



[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業の主力製品は、電子計算機周辺機器、情報通信機器、梯子車・化学車制御装置、可塑成形、金属メッキ及び金型などですが、情報通信機器、可塑成形、金属メッキが電機業界などの業績悪化の影響を受け、売上高は14億61百万円と前年同期比6百万円(0.5%)の減収、営業利益は45百万円(前年同期営業損失25百万円)となりました。

受注面では、情報通信機器、金属メッキなどは減少しましたが、可塑成形、梯子車・化学車制御装置などが増加し、15億35百万円と前年同期比1億55百万円(11.3%)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、16億56百万円と前年同期比2億31百万円(12.3%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、0百万円と前年同期4億70百万円より4億69百万円改善いたしました。これは、鉄道信号関連事業におけるシステム製品の売上減少により税金等調整前当期純利益が5億52百万円と前年同期比1億43百万円(20.6%)の減益となったものの、売上債権の増加による資金の減少額が3億35百万円と前年同期9億48百万円より6億13百万円改善したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億83百万円と前年同期比2億72百万円(59.7%)の増加となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出を1億58百万円と前年同期4億28百万円から2億70百万円(63.0%)削減したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、47百万円と前年同期比1億65百万円(77.7%)の増加となりました。これは、長期借入金の支出が1億44百万円と前年同期71百万円から73百万円増加したものの、短期借入金の収入が2億25百万円と前年同期11百万円から2億36百万円増加したことなどによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	14,623,067	3.8
産業用機器関連事業	1,563,274	43.1
合計	16,186,342	9.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	15,120,655	0.4	3,520,269	23.8
産業用機器関連事業	1,535,321	11.3	203,556	56.9
合計	16,655,976	0.5	3,723,825	25.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	14,443,368	7.2
産業用機器関連事業	1,461,461	0.5
合計	15,904,829	6.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
なお、主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	5,713,512	33.5	東日本旅客鉄道株式会社	4,589,151	28.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

平成22年度は、中期経営計画『PLAN2011』の2年目にあたり、以下の課題に取り組んでまいります。

- 提案型戦略営業の推進による受注の拡大及び新規取引先の開拓
- 踏切装置機器等のフィールド製品群の品揃え強化を図るための新製品の開発
- 生産工程改革等による生産効率の向上
- 鉄道信号の安全・安心を担うための一段上の品質管理の強化
- 企業価値向上のための株式会社三工社を含めたグループ会社連携強化
- 企業持続発展のための人材育成の推進

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

#### (2) 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取巻く事業環境は、重電各社の参入もあり競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともに、きめ細かい営業活動の展開により、受注の確保を図っております。

#### (3) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、マイクロエレクトロニクス技術や光通信、GPS位置検知の技術を活用した製品を研究するほか、長期的見地から応用技術の研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は462,958千円であります。

鉄道信号関連事業での主な研究開発は、次期信号制御システムの端末機器や駅構内機器などに加え、踏切しゃ断機等の開発などで、研究開発費の金額は441,610千円であります。

産業用機器関連事業での主な研究開発は、エネルギー監視システムや特殊車両における制御系の新システムの開発などで、研究開発費の金額は21,348千円であります。

なお、連結子会社は研究開発活動を行っておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、前年同期と比べ11億25百万円（6.6%）減少し、159億4百万円となりました。これは、鉄道信号関連事業においてJR東日本をはじめとして鉄道事業会社向け等が、前年同期と比べ7.2%減少したことなどによるものであります。

利益面につきましては、原材料価格の上昇及び受注競争の激化等がある中、労務費・経費の削減等に努めた結果、売上総利益率は0.2%増加しましたが、売上高の減少をカバーできず、売上総利益は、前年同期と比べ2億2百万円（5.5%）減少し34億87百万円、営業利益は1億45百万円（21.6%）減少し5億27百万円、経常利益は1億51百万円（21.4%）減少し5億56百万円、当期純利益は99百万円（25.2%）減少し2億96百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

##### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億53百万円増加し、144億76百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が3億35百万円、繰延税金資産が62百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が2億31百万円減少したことなどによるものであります。

##### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億47百万円増加し、54億14百万円となりました。これは、投資有価証券が6億94百万円増加しましたが、有形固定資産が1億88百万円、繰延税金資産が65百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6億円増加し、198億91百万円となりました。

## 負債の部

### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億22百万円増加し、84億55百万円となりました。これは、賞与引当金が4億39百万円、受注損失引当金が1億28百万円、製品補修引当金が1億円それぞれ増加しましたが、未払費用が5億79百万円減少したことなどによるものであります。

### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億23百万円増加し、20億63百万円となりました。これは、長期借入金が2億円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億46百万円増加し、105億18百万円となりました。

## 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億54百万円増加し、93億72百万円となりました。これは、当期純利益を2億96百万円計上し、その他有価証券評価差額金が85百万円増加しましたが、配当金支払いにより1億25百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16億56百万円と前年同期比2億31百万円（12.3%）の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、0百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益を5億52百万円計上したものの、売上債権の増加により3億35百万円、仕入債務の減少により2億89百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億83百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出1億58百万円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、47百万円となりました。これは、短期借入金の受払による収入が2億25百万円ありましたが、長期借入金の受払による支出1億44百万円、配当金の支払1億24百万円などによりそれぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、更新、生産及び技術の環境改善、品質向上、生産性向上を目的とし、総額で163,875千円を実施しました。

事業の種類別セグメント別の主な設備投資の状況は以下のとおりであります。

鉄道信号関連事業	107,533千円
産業用機器関連事業	19,244千円
全社	37,097千円

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	リース資産		合計
浅川工場 (福島県浅川町)	鉄道信号関連事業	鉄道信号生産設備	388,454	177,122	4,648 (80,778)	80,885	-	651,111	202
技術・開発部 (東京都大田区)	鉄道信号関連事業	開発試験生産設備	287,539	10,671	( )	18,794	-	317,005	132
営業本部 (東京都大田区) 他全国15箇所	鉄道信号関連事業	販売設備	282	111	( )	634	-	1,028	79
東京工場 (東京都大田区)	産業用機器関連事業	産業機器生産設備	95,874	16,962	( )	1,666	-	114,502	50
本社 (東京都大田区)	全社	その他設備	151,990	67	43,578 (46,196)	20,950	8,250	224,837	27

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高(千円)
本社 (東京都大田区)	全社	生産管理システム	一式	10,412	8,862

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
大同電器 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	159,682	6,018	1,285	166,987	48
大同化工 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	産業用機器 関連事業	成形塗装 生産設備	220,138	56,870	4,118	281,126	73

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上表の他、大同化工株式会社には機械設備を中心に賃借資産29,951千円(リース契約残高)があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業の種類別セグメントの名称	投資予定額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
鉄道信号関連事業	223,262	工場改築、金型等	自己資金
産業用機器関連事業	67,945	射出成形機等	自己資金
小計	291,207		
全社	68,457	建物改修他	自己資金
合計	359,664		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年10月1日(注)	4,158,000	18,018,000	807,039	1,500,039	800,744	1,233,716

(注) 株主割当

1 : 0.3 4,041千株

発行価格380円 資本組入額190円

失権株公募 116千株

発行価格618円 資本組入額336円



(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	8	6	50	3	-	1,561	1,629	-
所有株式数(単元)	81	4,673	18	5,965	10	-	6,943	17,690	328,000
所有株式数の割合(%)	0.5	26.4	0.1	33.7	0.1	-	39.2	100.0	-

(注) 自己株式166,284株は「個人その他」の欄に166単元及び「単元未満株式の状況」に284株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業(株)	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.63
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	875	4.86
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	840	4.67
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	721	4.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	715	3.97
日本リーテック(株)	東京都北区西ヶ原一丁目52-10	655	3.64
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.08
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.02
大同信号取引先持株会	東京都大田区仲池上二丁目20-2	513	2.85
大同信号共済会	東京都大田区仲池上二丁目20-2	503	2.79
合計	-	8,021	44.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000	-	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,524,000	17,524	1単元(1,000株)未満の株式
単元未満株式	普通株式 328,000	-	-
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,524	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式284株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都大田区仲池上 二丁目20番2号	166,000	-	166,000	0.9
合計	-	166,000	-	166,000	0.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,526	2,620
当期間における取得自己株式	900	273

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	166,284	-	167,184	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は企業体質の強化を図りながら、継続的な安定配当を基本に、業績等を勘案して利益配分することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財政状態、利益水準及び配当性向等を検討して、1株につき7円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会	124,962	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	538	405	354	292	328
最低(円)	331	307	228	164	190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	324	296	293	294	289	290
最低(円)	287	240	239	272	268	269

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北原 文夫	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成21年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)設備部担当部長 日本電設工業(株)入社、経営企画本部 副本部長 同社代表取締役常務取締役鉄道部門 担当 同社代表取締役専務取締役 当社取締役 日本電設工業(株)代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	49
専務取締役	上席執行 役員 技術開発 本部長、産 業機器シ ステム部 長	昆 吉徳	昭和24年3月7日生	昭和49年4月 平成10年3月 平成13年12月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)中央研修センター 事業研修室長 東日本旅客鉄道(株)JR東日本研究開発 センター先端鉄道システム開発セン ター担当部長 日本電設工業(株)入社、鉄道統括本部 新潟支社次長 同社執行役員事業開発本部長 同社執行役員九州支店長 当社専務取締役 上席執行役員 技術 開発本部長、産業機器システム部長 (現)	(注) 4	5
常務取締役	上席執行 役員 営業本部長、貿易部 長	菱沼 博昭	昭和25年10月6日生	昭和49年2月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 総務部長 信号事業部浅川事業所副事業所長 技術生産本部浅川事業所長 取締役技術生産本部浅川事業所長 取締役営業本部第一営業部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長、第一営業部 長、貿易部長 常務取締役営業本部長、第二営業部 長、貿易部長 常務取締役 上席執行役員 営業本部長、貿易部長(現)	(注) 3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	上席執行役員 技術生産 本部長、経営 企画室長、子会社 担当	宗方 江一郎	昭和29年1月11日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 信号事業部技術部部長 技術生産本部技術部担当部長 取締役技術生産本部技術部長 取締役技術生産本部第一技術部長 取締役技術生産本部長 取締役技術生産本部長、経営企画室長 常務取締役技術生産本部長、経営企画室長、子会社担当 常務取締役 上席執行役員 技術生産本部長、経営企画室長、子会社担当(現)	(注)3	19
取締役		上條 恵司	昭和25年8月8日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成18年12月 平成19年7月 平成21年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)東京電気工事事務所次長 同社設備部次長 同社電気ネットワーク部信号システム管理センター次長 日本電設工業(株)執行役員鉄道統括本部副本部長(現) 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役		田村 薫	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月	(株)日立製作所入社 当社入社 技術生産本部管理部長 営業本部営業管理部長 取締役営業本部営業管理部長 当社監査役(現)	(注)7	10
監査役		養田 春彦	昭和19年4月13日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成13年6月	日本電設工業(株)入社 同社経営企画本部経営管理部副部長 同社本店人事部副部長 同社本店人事部担当部長 当社監査役(現)	(注)6	19
監査役		結城 明泰	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成5年10月 平成12年4月 平成14年8月 平成14年12月 平成19年6月	日本電設工業(株)入社 同社電力支店送電線支社支社長 同社鉄道統括本部施行管理室送電線部担当部長 同社本店購買センター担当部長 同社本店購買センター長 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		今井 徹	昭和27年 4月24日生	昭和53年 4月 平成 5年 2月 平成10年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)建設工事事務課課長代理 同社千葉支社設備部長 同社設備部担当部長 保安工業(株)取締役鉄道統括部長兼安全推進部長 当社監査役(現) 日本リーテック(株)常務取締役鉄道統括本部長、安全推進部担当(現)	(注) 6	-
計							137

- (注) 1 取締役 上條恵司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 簗田春彦、結城明泰、今井徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は上記3名の他以下の8名で構成されております。

職名	氏名
上席執行役員 営業本部副本部長、大阪支店長	永井 澄夫
執行役員 品質管理部長	角山 義博
執行役員 事務統括部長、内部統制室長	大場 満
執行役員 技術生産本部副本部長	門田 芳司
執行役員 技術開発本部副本部長、研究開発部長、踏切開発部長	播磨 義憲
執行役員 技術生産本部副本部長、浅川事業所長	角田 政志
執行役員 財務統括部長	浅田 安彦
執行役員 営業本部副本部長、営業企画部長	平井 俊雄

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダー(利害関係者)から、信頼される企業グループであるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えております。

#### 企業統治の体制

当社における企業統治の体制につきましては、監査役会制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。業務運営上は、業務執行の意思決定機関である取締役会及び経営会議を中心に行っております。

このような体制により当社は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。なお、当社の各機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は、次のとおりであります。

#### (イ) 取締役会

取締役会は5名の取締役で構成され、監査役出席のもと、原則として毎月1回開催し、当社の重要な業務執行に関わる事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

#### (ロ) 監査役会

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役4名(うち社外監査役3名)が監査役会を原則として毎月1回開催しております。常勤監査役は、監査役会において定めた監査計画に従い、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部統制室からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

#### (ハ) 経営会議

経営会議は、代表取締役社長・専務取締役・常務取締役等から構成され、生産計画、投資計画、新製品開発、営業体制の強化、リスク状況の把握など、経営全般について迅速な意思決定を行うために、必要に応じ開催しております。なお、重要な業務の執行については取締役会に上程しております。

#### (ニ) 執行役員会

当社は、経営の戦略決定機能と業務執行機能を分離し、経営効率を高めるとともに経営責任を明確化するため、平成22年6月29日から執行役員制度を導入いたしました。執行役員会は、代表取締役社長と執行役員等で構成され、取締役会、経営会議で決定された経営方針に基づき業務執行を確実に行うため、必要に応じ開催いたします。

#### (ホ) 経営監視の仕組み

監査役会が、取締役の職務執行状況の監督、監査を行っております。取締役会は、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互の職務執行を監視しております。

#### (ヘ) 内部監査体制

内部統制監査を実施する内部統制室(3名)を設置し、当社の健全かつ適切な業務運営の遂行を目的として、被監査部門の内部統制の適切性・有効性を検証・評価しております。監査結果については内部統制室が作成した報告書を取締役会に提出し、被監査部門の実態、問題点、課題についての検討を行い、当社のリスクの軽減化、業務運営の適切性確保に努めております。



(ト) 会計監査人

会計監査人につきましては、当社と監査契約を締結している清和監査法人が監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 川田 増三 清和監査法人

指定社員 大塚 貴史 清和監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 10名

(チ) 内部統制システムの整備状況

(コンプライアンス体制)

- ・コンプライアンスに関する最高意思決定機関として「コンプライアンス委員会」がコンプライアンス全般を統括しております。
- ・コンプライアンスの推進につきましては、当社グループの取締役及び使用人の行動基準である「コンプライアンス行動指針」に基づき、内部統制室が内部監査等を通じて徹底を図っております。
- ・取締役及び使用人には、コンプライアンスに関する疑義ある行為について、内部統制室への通報を義務づけるとともに、内部統制室が社内相談窓口として『ホットライン』を運営しております。

(リスク管理体制)

- ・当社の業務執行に係るリスクにつきましては、各部門においてリスクの洗い出しを行い、分析・評価のうえ対策を文書化した「部門毎 業務リスク管理シート」に基づき、リスクを管理しております。
- ・部門毎のリスク管理及び全社的なリスク管理を統括する部署を内部統制室とし、「リスク管理規程」に基づくリスク管理体制をとっております。
- ・不測の事態が発生した場合には、「危機管理規程」に基づき、社長を本部長とする対策本部が統括して、危機管理にあたります。

(当社グループにおける業務の適正を確保するための体制)

- ・子会社の管理は担当取締役が統括し、子会社の経営状況の把握と円滑な情報交換のため、定期的の子会社社長会を開催しております。
- ・子会社の取締役及び監査役を当社から派遣し、子会社の業務の適正を監視しております。
- ・子会社にコンプライアンス管理者を置くとともに、内部統制室がグループ全体の推進を行っております。

(責任限定契約)

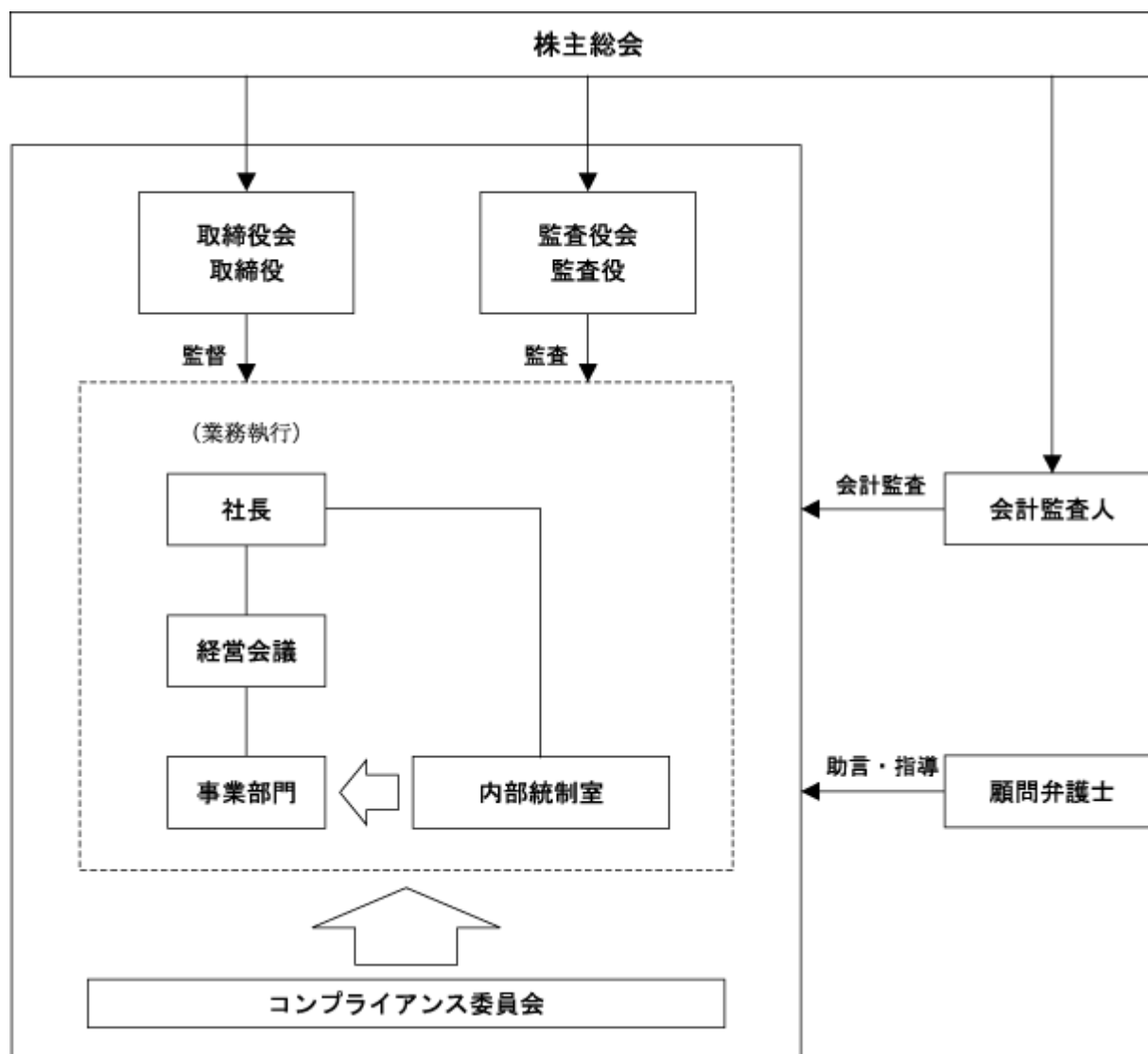
当社では、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役・社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社は、社外取締役である上條恵司氏ならびに社外監査役である結城明泰氏及び今井徹氏との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

(責任限定契約の内容)

- ・ 社外取締役ならびに社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(リ) 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の仕組み



## 内部監査及び監査役監査

上記「企業統治の体制」中、「(口)監査役会」及び「(へ)内部監査体制」に記載のとおりであります。なお、当社の常勤監査役1名は、製造メーカーとしての会社経営に関する十分な経験を持っております。また、社外監査役の1名は、工事会社における財務に関する十分な経験を持っております。また、当社の常勤監査役としての経験も8年と長く、これまでの監査業務を通じて財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、当社との関わりやその立場から当社に対する独立性が担保されておりますので独立役員として選任しております。

## 社外取締役及び社外監査役

### (イ) 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況に関する考え方

当社は1名の社外取締役を選任しております。鉄道事業会社での豊富な経験を有しておりますので、社外取締役に期待される外部的視点から取締役の業務執行に対する監視を行い、取締役会に出席して、必要に応じた発言を行っております。

当社は3名の社外監査役を選任しております。1名は上記「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり独立役員としての役割を果たしております。他の1名は、現在、上場工事会社の常勤監査役として選任されている者であります。さらに他の1名は、鉄道事業会社での豊富な経験を有しており、現在、上場工事会社の常勤取締役として選任されている者であります。

3名の社外監査役は、長年にわたる豊富な経験や高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監視を行うことができるものと考えております。

### (ロ) 社外取締役・監査役による監督・監査と監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、外部的視点から取締役の業務執行を客観的・中立的に監督・監査しております。

常勤監査役は、監査役会において定めた監査計画に従い、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、常勤監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部統制室からの内部統制監査・内部通報等の報告を通じて適切な監査を実施しております。

社外監査役は、常勤監査役と意思疎通を十分に図って連携し、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与引当金 繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	187,134	124,942	28,900	33,192	16
監査役 (社外監査役を除く。)	12,601	11,307	-	1,294	2
社外役員	14,217	12,637	100	1,580	5

(ロ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(役員月額報酬)

・取締役

取締役の月額報酬は、役員個人の業績等による昇給や役員定年年齢超過時の減給ルールを反映できる「取締役報酬額表」を制定し、役位、年数、業績等、必要に応じて見直しを行います。

当社は役員定年制を採用しておりますが、諸般の事情等により、役員定年に達した後も引き続き同役位にある場合は、役員定年に達した後の定時株主総会以後の月額報酬は従前の月額報酬額から相応の減額を行います。

なお、取締役（執行役員を除く）の報酬の総額は、平成20年6月開催の第62期定時株主総会で承認いただいた年額2億円以内です。

・監査役

監査役の月額報酬は、過去の経歴、実績及び年数を勘案の上、年間報酬額を決めております。

常勤監査役は定年制を採用しておりますが、諸般の事情等により、延長することができます。

なお、監査役の報酬の総額は、平成20年6月開催の第62期定時株主総会で承認いただいた年額48百万円以内です。

(役員賞与)

取締役の賞与については、業績等を総合的に勘案して賞与支給額を決定しております。

なお、上記の役員月額報酬を含め、取締役（執行役員を除く）の報酬の総額は、平成20年6月開催の第62期定時株主総会で承認いただいた年額2億円以内です。

なお、監査役に対する賞与は支給しておりません。

(役員退職慰労金)

取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の額については、報酬月額、在任年数及び業績等により決めております。

また、在任中の功績により、取締役会の決議または監査役の協議により一定の範囲で加減できることとしております。

(ハ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	255,755	6,975	-	-
非上場株式以外の株式	-	2,066,890	38,371	-	-

その他

(イ) 取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(ロ) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(ハ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(ホ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	3,292	27,000	1,750
連結子会社	-	-	-	-
合計	27,000	3,292	27,000	1,750

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は前連結会計年度の会計監査人であった新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務」について対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士である清和監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「デューデリジェンス調査対応業務」について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第62期連結会計年度の連結財務諸表及び第62期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

第63期連結会計年度の連結財務諸表及び第63期事業年度の財務諸表 清和監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名または名称

新日本監査法人

清和監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年6月27日

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加ならびに会計専門書の定期購読等、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,939,440	1,707,666
受取手形及び売掛金	5,837,097	6,172,331
有価証券	-	9,250
商品及び製品	2,711,743	2,467,207
仕掛品	2,870,467	2,760,993
原材料及び貯蔵品	549,523	874,330
繰延税金資産	370,648	433,314
その他	48,612	55,968
貸倒引当金	3,988	4,078
流動資産合計	14,323,544	14,476,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,367,915	1, 2 1,309,690
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 342,005	1, 2 268,478
工具、器具及び備品（純額）	1, 2 194,595	1, 2 129,185
土地	2 66,527	2 66,527
リース資産（純額）	-	1 8,250
有形固定資産合計	1,971,043	1,782,132
無形固定資産	51,826	54,626
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,289,427	2, 3 2,983,560
繰延税金資産	555,087	490,069
その他	100,677	108,419
貸倒引当金	1,187	4,765
投資その他の資産合計	2,944,004	3,577,284
固定資産合計	4,966,875	5,414,042
資産合計	19,290,420	19,891,024



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,182,851	2,893,381
短期借入金	2 3,469,841	2 3,349,352
未払費用	1,023,946	444,026
未払法人税等	325,130	293,441
未払消費税等	68,164	59,438
賞与引当金	-	439,339
役員賞与引当金	34,550	38,550
製品補修引当金	-	100,796
受注損失引当金	-	128,182
その他	227,885	708,816
流動負債合計	8,332,370	8,455,323
固定負債		
長期借入金	2 89,786	2 290,433
退職給付引当金	1,591,362	1,597,260
役員退職慰労引当金	158,955	168,823
その他	-	6,772
固定負債合計	1,840,104	2,063,288
負債合計	10,172,474	10,518,612
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	6,083,819	6,255,260
自己株式	43,163	45,784
株主資本合計	8,774,412	8,943,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343,532	429,179
評価・換算差額等合計	343,532	429,179
純資産合計	9,117,945	9,372,411
負債純資産合計	19,290,420	19,891,024

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,030,176	15,904,829
売上原価	2, 3 13,340,234	2, 3 12,417,209
売上総利益	3,689,941	3,487,619
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 3,016,107	1, 2, 3 2,959,667
営業利益	673,833	527,952
営業外収益		
受取利息	1,517	966
受取配当金	46,100	45,347
受取保険金	45,958	40,712
雑収入	9,092	7,100
営業外収益合計	102,668	94,126
営業外費用		
支払利息	67,421	58,356
雑損失	816	6,865
営業外費用合計	68,238	65,221
経常利益	708,263	556,856
特別利益		
貸倒引当金戻入額	951	209
償却債権取立益	600	300
特別利益合計	1,551	509
特別損失		
固定資産除却損	4 3,257	4 4,423
投資有価証券評価損	7,642	-
その他	2,506	-
特別損失合計	13,405	4,423
税金等調整前当期純利益	696,410	552,942
法人税、住民税及び事業税	354,584	312,660
法人税等調整額	54,317	56,187
法人税等合計	300,266	256,473
当期純利益	396,144	296,469

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,500,039	1,500,039
当期末残高	1,500,039	1,500,039
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,812,823	6,083,819
当期変動額		
剰余金の配当	125,148	125,028
当期純利益	396,144	296,469
当期変動額合計	270,995	171,440
当期末残高	6,083,819	6,255,260
<b>自己株式</b>		
前期末残高	39,070	43,163
当期変動額		
自己株式の取得	4,092	2,620
当期変動額合計	4,092	2,620
当期末残高	43,163	45,784
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,507,509	8,774,412
当期変動額		
剰余金の配当	125,148	125,028
当期純利益	396,144	296,469
自己株式の取得	4,092	2,620
当期変動額合計	266,903	168,819
当期末残高	8,774,412	8,943,232
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	715,382	343,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371,850	85,647
当期変動額合計	371,850	85,647
当期末残高	343,532	429,179
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	715,382	343,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371,850	85,647
当期変動額合計	371,850	85,647
当期末残高	343,532	429,179

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,222,892	9,117,945
当期変動額		
剰余金の配当	125,148	125,028
当期純利益	396,144	296,469
自己株式の取得	4,092	2,620
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371,850	85,647
当期変動額合計	104,947	254,466
当期末残高	9,117,945	9,372,411

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	696,410	552,942
減価償却費	344,994	345,564
貸倒引当金の増減額（ は減少）	305	3,667
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,560	4,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	439,339
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,919	9,868
退職給付引当金の増減額（ は減少）	66,462	5,897
製品補修引当金の増減額（ は減少）	-	100,796
受注損失引当金の増減額（ は減少）	-	128,182
受取利息及び受取配当金	47,617	46,313
支払利息	67,421	58,356
固定資産除却損	3,257	4,423
有価証券評価損益（ は益）	7,642	-
売上債権の増減額（ は増加）	948,971	335,233
たな卸資産の増減額（ は増加）	82,100	29,203
仕入債務の増減額（ は減少）	227,242	289,470
未払費用の増減額（ は減少）	71,036	579,920
未払消費税等の増減額（ は減少）	24,964	8,726
その他の流動資産の増減額（ は増加）	20,912	10,408
その他の流動負債の増減額（ は減少）	208,252	57,406
その他	1,575	90
小計	60,480	354,671
利息及び配当金の受取額	47,617	46,313
利息の支払額	67,421	58,356
法人税等の支払額	390,215	343,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,498	568
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	68,000	10,000
定期預金の払戻による収入	68,000	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	428,954	158,781
投資有価証券の取得による支出	26,210	19,321
貸付金の回収による収入	1,322	2,333
その他	2,732	8,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,575	183,856

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	380,000	330,000
短期借入金の返済による支出	391,500	105,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	171,530	644,841
自己株式の取得による支出	4,092	2,620
配当金の支払額	125,282	124,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,406	47,349
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,139,480	231,774
現金及び現金同等物の期首残高	3,027,920	1,888,440
現金及び現金同等物の期末残高	1,888,440	1,656,666

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 大同電興株式会社 大同電器株式会社 大同化工株式会社 大同テクノサービス株式会社 株式会社大同システムズ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法  たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 製品、原材料 ...移動平均法 仕掛品、未成工事支出金...個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ42,098千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社三工社 当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより関連会社に該当し、持分法を適用しております。 ただし、当連結会計年度は、期末日がみなし取得日となるため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左  たな卸資産 同左  商品及び製品、原材料及び貯蔵品...同左 仕掛品 ...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の5～12年から5～7年に変更しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35,892千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、割引率の変動による退職給付債務への影響が軽微であるため、前連結会計年度の割引率は変更してありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品補修引当金 製品補修に備えるため、当連結会計年度の売上高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。</p> <p>受注損失引当金 当連結会計年度末の契約案件のうち、当連結会計年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当連結会計年度末においては工事進行基準の適用に該当するものがないため、これによる各損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,638,979千円、3,033,770千円、541,084千円であります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当連結会計年度8,024千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(製造管理単位の小口化)</p> <p>当社はきめ細かい生産管理を行うため、当連結会計年度から製造管理単位を小口化することにより、仕掛期間を短縮する運用に変更いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度末のたな卸資産の金額は、前連結会計年度以前の管理方式によった場合に比べ、「仕掛品」が292,912千円減少し、「原材料及び貯蔵品」が同額増加しております。</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>従業員への未払賞与については、従来「未払費用」として処理しておりましたが、リサーチ・センター審理情報No.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」に従い、当連結会計年度から支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として処理しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(製品補修引当金)</p> <p>製品の保証期間における修理・交換に要する費用は、従来発生時の費用として処理しておりましたが、将来の補修費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の売上に対する支出割合に基づき「製品補修引当金」を計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は100,796千円減少しております。</p> <p>(受注損失引当金)</p> <p>当連結会計年度において翌連結会計年度以降の受注損失が確実視される工事が新たに発生したため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる損失見込額を計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は128,182千円減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 4,804,963千円であります。				1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 5,018,651千円であります。			
2 固定資産のうち借入金の担保に供している資産及び 担保に対する借入金は次のとおりであります。				2 固定資産のうち借入金の担保に供している資産及 び担保に対する借入金は次のとおりであります。			
担保資産		担保に対する借入金		担保資産		担保に対する借入金	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
建物及び構築物 (うち財団抵当)	971,084 (966,011)	短期借入金	2,935,000	建物及び構築物 (うち財団抵当)	928,414 (923,859)	短期借入金	2,935,000
機械装置及び 運搬具 (うち財団抵当)	244,685 (244,685)	長期借入金	508,357	機械装置及び 運搬具 (うち財団抵当)	204,262 (204,262)	1年内返済予定 の長期借入金	164,352
工具、器具 及び備品 (うち財団抵当)	188,282 (188,282)			工具、器具 及び備品 (うち財団抵当)	118,763 (118,763)		
土地 (うち財団抵当)	31,588 (13,288)			土地 (うち財団抵当)	31,588 (13,288)		
投資有価証券	407,632			投資有価証券	432,790		
計 (うち財団抵当)	1,843,272 (1,412,267)			計	3,443,357	計 (うち財団抵当)	1,715,818 (1,260,173)
				3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 660,914千円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費の主なもの				1 販売費及び一般管理費の主なもの			
給料諸手当		725,788千円		給料諸手当		790,245千円	
賞与		210,315千円		賞与		49,077千円	
減価償却費		21,071千円		減価償却費		31,289千円	
研究開発費		578,562千円		研究開発費		423,431千円	
製品補修費		325,247千円		製品補修費		393,797千円	
2 引当金繰入額の内容及び金額は次のとおりであります。				2 引当金繰入額の内容及び金額は次のとおりであります。			
	製造原価 算入額 (千円)	販売費及び 一般管理費 算入額 (千円)	計 (千円)		製造原価 算入額 (千円)	販売費及び 一般管理費 算入額 (千円)	計 (千円)
退職給付費用	158,641	40,601	199,242	退職給付費用	152,537	45,022	197,559
役員賞与 引当金繰入額	-	33,990	33,990	役員賞与 引当金繰入額	-	38,450	38,450
役員退職慰労 引当金繰入額	-	38,602	38,602	役員退職慰労 引当金繰入額	-	43,316	43,316
				賞与引当金繰 入額	327,024	112,315	439,339
				貸倒引当金繰 入額	-	599	599
				製品補修引当 金繰入額(製 品補修費)	-	100,796	100,796
				受注損失引当 金繰入額	128,182	-	128,182
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。				3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。			
一般管理費		578,562千円		一般管理費		423,431千円	
当期製造費用		55,131千円		当期製造費用		39,526千円	
合計		633,693千円		合計		462,958千円	
4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。				4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具		1,747千円		建物及び構築物		1,209千円	
工具、器具及び備品		1,156千円		機械装置及び運搬具		315千円	
				工具、器具及び備品		2,897千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,018,000	-	-	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	139,680	17,078	-	156,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,078株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,148	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,028	7	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,018,000	-	-	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,758	9,526	-	166,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,526株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,028	7	平成21年3月31日	平成21年6月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,962	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,939,440千円	現金及び預金勘定 1,707,666千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 51,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 51,000千円
現金及び現金同等物 1,888,440千円	現金及び現金同等物 1,656,666千円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">125,706</td> <td style="text-align: right;">79,887</td> <td style="text-align: right;">45,819</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">201,649</td> <td style="text-align: right;">139,857</td> <td style="text-align: right;">61,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">327,356</td> <td style="text-align: right;">219,745</td> <td style="text-align: right;">107,611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	125,706	79,887	45,819	工具、器具及 び備品	201,649	139,857	61,792	合計	327,356	219,745	107,611	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">118,092</td> <td style="text-align: right;">88,460</td> <td style="text-align: right;">29,632</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">157,437</td> <td style="text-align: right;">123,177</td> <td style="text-align: right;">34,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">275,530</td> <td style="text-align: right;">211,637</td> <td style="text-align: right;">63,893</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	118,092	88,460	29,632	工具、器具及 び備品	157,437	123,177	34,260	合計	275,530	211,637	63,893
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	125,706	79,887	45,819																														
工具、器具及 び備品	201,649	139,857	61,792																														
合計	327,356	219,745	107,611																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	118,092	88,460	29,632																														
工具、器具及 び備品	157,437	123,177	34,260																														
合計	275,530	211,637	63,893																														
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が 低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が 低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,893千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,611千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43,718千円	1年超	63,893千円	合計	107,611千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,893千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32,427千円	1年超	31,466千円	合計	63,893千円																				
1年以内	43,718千円																																
1年超	63,893千円																																
合計	107,611千円																																
1年以内	32,427千円																																
1年超	31,466千円																																
合計	63,893千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 にしめる割合が低いため、支払利子込み法によってお ります。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 にしめる割合が低いため、支払利子込み法によってお ります。</p>																																
(3) 支払リース料及び減価償却累計額	(3) 支払リース料及び減価償却累計額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,478千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,478千円	減価償却費相当額	56,478千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,718千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,718千円	減価償却費相当額	43,718千円																								
支払リース料	56,478千円																																
減価償却費相当額	56,478千円																																
支払リース料	43,718千円																																
減価償却費相当額	43,718千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左																																
	2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
	(1) リース資産の内容 有形固定資産 本社におけるテレビ会議システム(工具、器具及び備 品)であります。																																
	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄道信号保安装置の製造販売及び設置事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式または純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、営業本部からの入金予測報告や各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該変動価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額（*）
（1）現金及び預金	1,707,666	1,707,666	-
（2）受取手形及び売掛金	6,172,331	6,172,331	-
（3）有価証券			
その他有価証券	9,250	9,250	-
（4）投資有価証券			
その他有価証券	2,066,890	2,066,890	-
（5）支払手形及び買掛金	(2,893,381)	(2,893,381)	-
（6）短期借入金	(3,349,352)	(3,349,352)	-
（7）長期借入金	(290,433)	(282,070)	(8,362)

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

短期借入金

短期プライムレートによる変動金利により調達しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	255,755

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び(4)投資有価証券には含めておりません。

（注3）満期のある金銭債権及び有価証券はありません。

（注4）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	175,610	75,368	15,380	15,393	8,680
合計	-	175,610	75,368	15,380	15,393	8,680

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	961,536	1,592,805	631,269
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	961,536	1,592,805	631,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	381,658	328,726	52,931
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	381,658	328,726	52,931
合計	1,343,194	1,921,531	578,337

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,642千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		367,895
合計		367,895

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,729,185	967,830	761,354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	337,705	376,585	38,880
合計		2,066,890	1,344,415	722,474

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループではデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社の退職金制度は、70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。 連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,324,585千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,919千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">704,302千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,591,362千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,324,585千円	未認識数理計算上の差異	28,919千円	年金資産	704,302千円	退職給付引当金	1,591,362千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,385,937千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">89,570千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">699,106千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,597,260千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,385,937千円	未認識数理計算上の差異	89,570千円	年金資産	699,106千円	退職給付引当金	1,597,260千円				
退職給付債務	2,324,585千円																				
未認識数理計算上の差異	28,919千円																				
年金資産	704,302千円																				
退職給付引当金	1,591,362千円																				
退職給付債務	2,385,937千円																				
未認識数理計算上の差異	89,570千円																				
年金資産	699,106千円																				
退職給付引当金	1,597,260千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">141,041千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,454千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,033千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,242千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて計上しております。</p>	勤務費用	141,041千円	利息費用	50,454千円	期待運用収益	14,033千円	数理計算上の差異の費用処理額	21,780千円	退職給付費用	199,242千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133,070千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,950千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,086千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,632千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,568千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて計上しております。</p>	勤務費用	133,070千円	利息費用	51,950千円	期待運用収益	14,086千円	数理計算上の差異の費用処理額	22,632千円	退職給付費用	193,568千円
勤務費用	141,041千円																				
利息費用	50,454千円																				
期待運用収益	14,033千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	21,780千円																				
退職給付費用	199,242千円																				
勤務費用	133,070千円																				
利息費用	51,950千円																				
期待運用収益	14,086千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	22,632千円																				
退職給付費用	193,568千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法で費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法で費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	2.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	2.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">641,314</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,535</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,370</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">226,345</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,944</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,803</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,209,344</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48,803</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,160,541</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">234,805</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">234,805</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">925,736</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	641,314	役員退職慰労引当金	64,535	未払事業税	28,370	未払賞与	226,345	減価償却限度超過額	72,944	減損損失	48,803	その他	127,031	繰延税金資産小計	1,209,344	評価性引当額	48,803	繰延税金資産合計	1,160,541	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	234,805	繰延税金負債合計	234,805	繰延税金資産の純額	925,736	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">645,301</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68,542</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">179,468</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">52,041</td></tr> <tr><td>製品補修引当金</td><td style="text-align: right;">40,923</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,458</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,741</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,803</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146,632</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,272,912</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,216,728</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">293,344</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">293,344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">923,383</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	645,301	役員退職慰労引当金	68,542	賞与引当金	179,468	受注損失引当金	52,041	製品補修引当金	40,923	未払事業税	24,458	減価償却限度超過額	66,741	減損損失	48,803	その他	146,632	繰延税金資産小計	1,272,912	評価性引当額	56,184	繰延税金資産合計	1,216,728	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	293,344	繰延税金負債合計	293,344	繰延税金資産の純額	923,383
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	641,314																																																																
役員退職慰労引当金	64,535																																																																
未払事業税	28,370																																																																
未払賞与	226,345																																																																
減価償却限度超過額	72,944																																																																
減損損失	48,803																																																																
その他	127,031																																																																
繰延税金資産小計	1,209,344																																																																
評価性引当額	48,803																																																																
繰延税金資産合計	1,160,541																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	234,805																																																																
繰延税金負債合計	234,805																																																																
繰延税金資産の純額	925,736																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	645,301																																																																
役員退職慰労引当金	68,542																																																																
賞与引当金	179,468																																																																
受注損失引当金	52,041																																																																
製品補修引当金	40,923																																																																
未払事業税	24,458																																																																
減価償却限度超過額	66,741																																																																
減損損失	48,803																																																																
その他	146,632																																																																
繰延税金資産小計	1,272,912																																																																
評価性引当額	56,184																																																																
繰延税金資産合計	1,216,728																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	293,344																																																																
繰延税金負債合計	293,344																																																																
繰延税金資産の純額	923,383																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>研究開発費減税</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	3.2%	交際費等永久に損金にされない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%	研究開発費減税	2.9%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>研究開発費減税</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	4.0%	交際費等永久に損金にされない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	研究開発費減税	2.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割額	3.2%																																																																
交際費等永久に損金にされない項目	4.3%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%																																																																
研究開発費減税	2.9%																																																																
その他	2.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割額	4.0%																																																																
交際費等永久に損金にされない項目	5.4%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																
研究開発費減税	2.4%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	鉄道信号 関連事業 (千円)	産業用機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,562,058	1,468,117	17,030,176	-	17,030,176
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	21,285	554,664	575,949	(575,949)	-
計	15,583,344	2,022,781	17,606,126	(575,949)	17,030,176
営業費用	14,080,031	2,048,750	16,128,781	227,560	16,356,342
営業利益または営業損失( )	1,503,312	25,968	1,477,344	(803,510)	673,833
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	12,409,405	1,664,096	14,073,501	5,216,918	19,290,420
減価償却費	245,091	54,905	299,997	44,997	344,994
資本的支出	156,958	191,518	348,476	57,163	405,639

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鉄道信号関連事業.....鉄道信号保安装置及び設備工事

産業用機器関連事業.....産業用機器、金型、塗装、金属表面処理

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は804,853千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部、経理部等管理部門の人件費、経費であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は5,216,918千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「鉄道信号関連事業」が25,785千円、「産業用機器関連事業」が16,312千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
	鉄道信号 関連事業 (千円)	産業用機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,443,368	1,461,461	15,904,829	-	15,904,829
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	36,116	452,927	489,043	(489,043)	-
計	14,479,484	1,914,388	16,393,873	(489,043)	15,904,829
営業費用	13,059,556	1,868,937	14,928,494	448,382	15,376,877
営業利益	1,419,927	45,451	1,465,378	(937,426)	527,952
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	12,494,658	1,719,333	14,213,992	5,677,032	19,891,024
減価償却費	238,986	58,844	297,831	47,732	345,564
資本的支出	107,533	19,244	126,778	37,097	163,875

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鉄道信号関連事業.....鉄道信号保安装置及び設備工事

産業用機器関連事業.....産業用機器、金型、塗装、金属表面処理

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は918,980千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部、経理部等管理部門の人件費、経費であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は5,677,032千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）については、在外連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、この適用による開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	日本電設工業(株)	東京都台東区	8,494,294	鉄道電気工事 一般電気工事 情報通信工事 環境関連工事	(被所有) 直接 11.73	当社製品の販売	鉄道信号製品の販売	879,786	受取手形及び売掛金	599,728
						同社製品の仕入	鉄道信号製品の仕入	42,000	支払手形及び買掛金	315

（注）1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	日本電設工業(株)	東京都台東区	8,494,294	鉄道電気工事 一般電気工事 情報通信工事	(被所有) 直接 11.96	当社製品の販売	鉄道信号製品の販売	604,602	受取手形及び売掛金	378,455
						同社製品の仕入	鉄道信号製品の仕入	173	支払手形及び買掛金	-

（注）1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	510円49銭	1株当たり純資産額	525円01銭
1株当たり当期純利益	22円16銭	1株当たり当期純利益	16円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	9,117,945	9,372,411
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	9,117,945	9,372,411
普通株式の発行済株式数(株)	18,018,000	18,018,000
普通株式の自己株式数(株)	156,758	166,284
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	17,861,242	17,851,716

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	396,144	296,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,144	296,469
普通株式の期中平均株式数(株)	17,873,133	17,855,846

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,945,000	3,170,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	524,841	179,352	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,890	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	89,786	290,433	1.8	平成39年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6,772	-	平成26年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,559,627	3,648,036	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	175,610	75,368	15,380	15,393
リース債務	1,890	1,890	1,890	1,102

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,219,282	4,192,832	2,854,836	6,637,877
税金等調整前四半期純利益または損失( ) (千円)	135,914	253,856	54,448	380,551
四半期純利益または損失( ) (千円)	76,925	136,853	28,713	207,827
1株当たり四半期純利益または損失( ) (円)	4.31	7.66	1.61	11.64

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,401,444	1,174,344
受取手形	722,432	2 559,701
売掛金	2 4,730,485	2 5,188,655
有価証券	-	9,250
商品及び製品	2,747,750	2,483,728
仕掛品	2,878,328	2,723,059
原材料及び貯蔵品	517,205	833,886
前払費用	-	1,902
繰延税金資産	272,593	358,442
その他	51,757	68,495
貸倒引当金	510	210
流動資産合計	13,321,486	13,401,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,462,003	2,471,027
減価償却累計額	1,518,625	1,576,727
建物(純額)	1 943,378	1 894,300
構築物	110,737	121,337
減価償却累計額	86,769	91,495
構築物(純額)	1 23,967	1 29,841
機械及び装置	1,048,873	1,077,720
減価償却累計額	804,188	873,458
機械及び装置(純額)	1 244,685	1 204,262
車両運搬具	12,507	12,507
減価償却累計額	11,206	11,835
車両運搬具(純額)	1,301	672
工具、器具及び備品	1,936,982	1,892,348
減価償却累計額	1,748,489	1,769,417
工具、器具及び備品(純額)	1 188,493	1 122,931
土地	1 48,227	1 48,227
リース資産	-	9,000
減価償却累計額	-	750
リース資産(純額)	-	8,250
有形固定資産合計	1,450,053	1,308,484
無形固定資産		
ソフトウェア	25,957	28,727
電話加入権	8,896	8,896
その他	-	780
無形固定資産合計	34,853	38,403

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,289,427	1 2,322,646
関係会社株式	120,197	781,112
出資金	22,870	22,870
従業員に対する長期貸付金	8,024	7,679
長期前払費用	4,722	3,301
敷金及び保証金	48,415	48,288
保険積立金	6,085	7,782
繰延税金資産	455,009	386,555
投資その他の資産合計	2,954,752	3,580,236
<b>固定資産合計</b>	<b>4,439,660</b>	<b>4,927,124</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,761,146</b>	<b>18,328,381</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,638,153	1,509,634
買掛金	2 1,650,729	2 1,480,354
短期借入金	1 2,935,000	1 3,160,000
1年内返済予定の長期借入金	1 500,333	1 160,344
リース債務	-	1,890
未払金	30,872	2 578,026
未払費用	898,684	428,087
未払法人税等	300,227	266,391
未払消費税等	58,449	38,604
前受金	180,863	125,809
預り金	21,537	19,011
賞与引当金	-	351,879
役員賞与引当金	25,000	29,000
製品補修引当金	-	100,796
受注損失引当金	-	128,182
流動負債合計	8,239,850	8,378,011
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 8,024	1 227,679
リース債務	-	6,772
退職給付引当金	1,344,807	1,353,000
役員退職慰労引当金	149,145	151,763
固定負債合計	1,501,976	1,739,214
<b>負債合計</b>	<b>9,741,827</b>	<b>10,117,226</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,167,000	4,417,000
繰越利益剰余金	533,943	392,753
利益剰余金合計	4,985,193	5,094,003
自己株式	43,163	45,784
株主資本合計	7,675,786	7,781,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343,532	429,179
評価・換算差額等合計	343,532	429,179
純資産合計	8,019,319	8,211,155
負債純資産合計	17,761,146	18,328,381

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,977,585	14,823,315
売上原価		
製品期首たな卸高	2,622,048	2,747,750
当期製品製造原価	<sup>1</sup> 13,625,023	<sup>1</sup> 12,081,455
合計	16,247,072	14,829,205
他勘定振替高	<sup>2</sup> 906,135	<sup>2</sup> 626,641
製品期末たな卸高	2,747,750	2,483,728
売上原価合計	12,593,186	<sup>5, 6</sup> 11,718,835
売上総利益	3,384,399	3,104,480
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	171,928	153,488
役員報酬	133,515	144,781
給料及び手当	506,640	541,708
賞与	199,691	65,014
賞与引当金繰入額	-	88,225
退職金	1,528	9,326
退職給付費用	37,106	42,304
役員退職慰労引当金繰入額	33,216	36,066
役員賞与引当金繰入額	25,000	29,000
法定福利費	122,018	100,372
旅費及び交通費	78,144	66,921
減価償却費	20,625	30,281
研究開発費	<sup>1</sup> 578,562	<sup>1</sup> 423,431
製品補修費	325,247	393,797
その他	605,506	622,198
販売費及び一般管理費合計	2,838,730	2,746,918
営業利益	545,669	357,562
営業外収益		
受取利息	651	662
受取配当金	<sup>4</sup> 106,440	<sup>4</sup> 76,347
受取地代家賃	<sup>4</sup> 13,884	<sup>4</sup> 13,526
受取保険金	35,883	31,954
雑収入	6,034	6,106
営業外収益合計	162,894	128,597
営業外費用		
支払利息	65,506	56,432
雑損失	519	924
営業外費用合計	66,026	57,356
経常利益	642,537	428,802

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
償却債権取立益	600	300
特別利益合計	600	300
特別損失		
固定資産除却損	3 3,153	3 4,021
投資有価証券売却損	7,642	-
出資金売却損	1,318	-
特別損失合計	12,114	4,021
税引前当期純利益	631,023	425,081
法人税、住民税及び事業税	306,931	267,178
法人税等調整額	59,767	75,935
法人税等合計	247,163	191,243
当期純利益	383,859	233,838



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,275,098	61.6	7,113,391	59.6
外注加工費		1,292,947	9.6	1,107,861	9.3
労務費	1	2,672,711	19.9	2,468,975	20.7
経費	2	1,185,627	8.8	1,235,958	10.4
当期総製造費用		13,426,384	100.0	11,926,186	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,076,967		2,878,328	
合計		16,503,352		14,804,514	
期末仕掛品たな卸高		2,878,328		2,723,059	
当期製品製造原価		13,625,023		12,081,455	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 このうち退職給付引当金繰入額は、125,879千円です。 あります。	1 このうち退職給付引当金繰入額は120,315千円、賞 与引当金繰入額は263,653千円です。 あります。
2 経費の主なものは 減価償却費 261,932千円 修繕費 37,305千円 旅費・交通費 208,615千円 電力料 42,946千円 業務委託費 439,728千円 等です。 あります。	2 経費の主なものは 減価償却費 250,556千円 修繕費 35,754千円 旅費及び交通費 193,163千円 電力料 37,553千円 業務委託費 407,116千円 等です。 あります。

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算の方法は、製造通知書毎に直接費を賦課し、間接費は予定率を用いて直接作業時間により各製品に配賦し製造原価を個別的に計算しております。

なお、その結果生ずる原価差額は期末においてたな卸資産、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500,039	1,500,039
当期末残高	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計		
前期末残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,250	284,250
当期末残高	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,897,000	4,167,000
当期変動額		
別途積立金の積立	270,000	250,000
当期変動額合計	270,000	250,000
当期末残高	4,167,000	4,417,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	545,232	533,943
当期変動額		
剰余金の配当	125,148	125,028
当期純利益	383,859	233,838
別途積立金の積立	270,000	250,000
当期変動額合計	11,288	141,190
当期末残高	533,943	392,753
利益剰余金合計		
前期末残高	4,726,482	4,985,193
当期変動額		
剰余金の配当	125,148	125,028
当期純利益	383,859	233,838
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	258,711	108,809
当期末残高	4,985,193	5,094,003

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	39,070	43,163
当期変動額		
自己株式の取得	4,092	2,620
当期変動額合計	4,092	2,620
当期末残高	43,163	45,784
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,421,168	7,675,786
当期変動額		
剰余金の配当	125,148	125,028
当期純利益	383,859	233,838
自己株式の取得	4,092	2,620
当期変動額合計	254,618	106,188
当期末残高	7,675,786	7,781,975
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	715,382	343,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371,850	85,647
当期変動額合計	371,850	85,647
当期末残高	343,532	429,179
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	715,382	343,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371,850	85,647
当期変動額合計	371,850	85,647
当期末残高	343,532	429,179
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,136,550	8,019,319
当期変動額		
剰余金の配当	125,148	125,028
当期純利益	383,859	233,838
自己株式の取得	4,092	2,620
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371,850	85,647
当期変動額合計	117,231	191,835
当期末残高	8,019,319	8,211,155

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(1)商品及び製品、原材料及び貯蔵品.....移動平均法</p> <p>(2)仕掛品.....個別法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ42,098千円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械及び装置の耐用年数につきましては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の5～12年から5～7年に変更しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ33,017千円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式、関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(1)商品及び製品、原材料及び貯蔵品.....同左</p> <p>(2)仕掛品.....同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産……定額法          なお、耐用年数については、法人税法に規定する          方法と同一の基準によっております。          ただし、自社利用のソフトウェアについては、社          内における利用可能期間(5年)による定額法を採          用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権に          ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の          債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不          能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金          役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、          当事業年度における支給見込額に基づき計上して          おります。</p> <p>(3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に          おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ          き計上しております。          数理計算上の差異は各事業年度の発生時におけ          る従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10          年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生          の翌事業年度から費用処理することにしておりま          す。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金          役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規          に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産……同左</p> <p>(3) リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る          リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする          定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金          同左</p> <p>(2) 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた          め、当事業年度における支給見込額に基づき計上          しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金          同左</p> <p>(4) 退職給付引当金          同左</p> <p>(会計方針の変更)          当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部          改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31          日)を適用しております。          なお、割引率の変動による退職給付債務への影響が          軽微であるため、前事業年度の割引率は変更しており          ません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金          同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 製品補修引当金 製品補修に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。</p> <p>(7) 受注損失引当金 当事業年度末の契約案件のうち当事業年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当事業年度末においては工事進行基準の適用に該当するものがないため、これによる各損益に与える影響はありません。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「設備関係未払金」(当事業年度28,527千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては「未払金」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>1 製造管理単位の小口化</p> <p>当社はきめ細かい生産管理を行うため、当事業年度から製造管理単位を小口化することにより、仕掛期間を短縮する運用に変更いたしました。</p> <p>これにより、当事業年度末のたな卸資産の金額は、前事業年度以前の管理方式によった場合に比べ、「仕掛品」が292,912千円減少し、「原材料及び貯蔵品」が同額増加しております。</p> <p>2 賞与引当金</p> <p>従業員への未払賞与については、従来「未払費用」として処理しておりましたが、リサーチ・センター審理情報No.15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」に従い、当事業年度から支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として処理しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>3 製品補修引当金</p> <p>製品の保証期間における修理・交換に要する費用は、従来発生時の費用として処理しておりましたが、将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当事業年度より、過去の売上に対する支出割合に基づき「製品補修引当金」を計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は100,796千円減少しております。</p> <p>4 受注損失引当金</p> <p>当事業年度において翌事業年度以降の受注損失が確定視される工事が新たに発生したため、当事業年度末において合理的に見積もることができる損失見込額を計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は128,182千円減少しております。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
1 固定資産のうち借入金の担保に供している資産及び担保に対する借入金は次のとおりであります。				1 固定資産のうち借入金の担保に供している資産及び担保に対する借入金は次のとおりであります。			
担保資産		担保に対する借入金		担保資産		担保に対する借入金	
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)
建物 (財団抵当)	942,043 (942,043)	短期借入金	2,935,000	建物 (財団抵当)	894,017 (894,017)	短期借入金	2,935,000
構築物 (財団抵当)	23,967 (23,967)	1年内返済予定 の長期借入金	500,333	構築物 (財団抵当)	29,841 (29,841)	1年内返済予定 の長期借入金	227,679
機械及び装置 (財団抵当)	244,685 (244,685)	長期借入金	8,024	機械及び装置 (財団抵当)	204,262 (204,262)	長期借入金	160,344
工具、器具 及び備品 (財団抵当)	188,282 (188,282)			工具、器具 及び備品 (財団抵当)	118,763 (118,763)		
土地 (財団抵当)	13,288 (13,288)			土地 (財団抵当)	13,288 (13,288)		
投資有価証券	407,632			投資有価証券	432,790		
合計 (財団抵当)	1,819,899 (1,412,267)	計	3,443,357	合計 (財団抵当)	1,692,963 (1,260,173)	計	3,323,024
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。				2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。			
		売掛金	87,164千円			受取手形	6,052千円
		買掛金	417,779千円			売掛金	190,451千円
3 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務で、保証先内訳は次のとおりであります。				3 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務で、保証先内訳は次のとおりであります。			
		大同化工(株)	8,270千円			大同化工(株)	4,262千円
		合計	8,270千円			合計	4,262千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び 当期製造費用に含まれる 研究開発費 633,693千円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び 一般管理費振替高 856,618千円 固定資産振替高 49,516千円 合計 906,135千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 352千円 機械及び装置 1,552千円 車両運搬具 122千円 工具、器具及び備品 1,126千円 合計 3,153千円</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 60,340千円 受取地代家賃 13,884千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び 当期製造費用に含まれる 研究開発費 462,958千円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び 一般管理費振替高 606,657千円 固定資産振替高 19,983千円 合計 626,641千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 989千円 機械及び装置 217千円 工具、器具及び備品 2,814千円 合計 4,021千円</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 33,100千円 受取地代家賃 13,526千円</p> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 128,182千円</p> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切り下げ額 売上原価 11,308千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	139,680	17,078	-	156,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取による増加 17,078株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	156,758	9,526	-	166,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取による増加 9,526株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	201,649	139,857	61,792	工具、器具 及び備品	157,437	123,177	34,260
なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため、支払利子込み法によっております。				なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
			27,531千円				20,098千円
			34,260千円				14,162千円
			61,792千円				34,260千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため、支払利子込み法によっております。				なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			35,135千円				27,531千円
			35,135千円				27,531千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				(1) リース資産の内容 本社におけるテレビ会議システムであります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	120,197千円
(2) 関連会社株式	660,914千円
計	781,112千円

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 545,991	退職給付引当金 549,318
役員退職慰労引当金 60,552	役員退職慰労引当金 61,615
減価償却限度超過額 72,944	賞与引当金 142,862
未払賞与 181,034	受注損失引当金 52,041
未払事業税 26,323	製品補修引当金 40,923
減損損失 48,803	減価償却限度超過額 66,741
その他 75,560	減損損失 48,803
繰延税金資産小計 1,011,211	未払事業税 21,979
評価性引当額 48,803	その他 110,241
繰延税金資産合計 962,408	繰延税金資産小計 1,094,527
繰延税金負債	評価性引当額 56,184
その他有価証券評価差額金 234,805	繰延税金資産合計 1,038,343
繰延税金負債合計 234,805	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 727,603	その他有価証券評価差額金 293,344
	繰延税金負債合計 293,344
	繰延税金資産の純額 744,998
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 3.3%	住民税均等割額 4.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.8%
研究開発費減税 3.2%	研究開発費減税 4.0%
その他 0.2%	その他 2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	448円98銭	1株当たり純資産額	459円96銭
1株当たり当期純利益	21円48銭	1株当たり当期純利益	13円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	8,019,319	8,211,155
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	8,019,319	8,211,155
普通株式の発行済株式数(株)	18,018,000	18,018,000
普通株式の自己株式数(株)	156,758	166,284
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	17,861,242	17,851,716

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	383,859	233,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	383,859	233,838
普通株式の期中平均株式数(株)	17,873,133	17,855,846

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,250
投資有価証券		
その他有価証券		
東日本旅客鉄道(株)	80,000	520,000
日本電設工業(株)	517,024	378,461
西日本旅客鉄道(株)	1,000	322,000
東海旅客鉄道(株)	300	213,600
日本リーテック(株)	502,651	175,425
日本信号(株)	111,562	93,265
(株)東邦銀行	275,487	82,095
(株)みずほフィナンシャルグループ	442,670	81,893
東邦電気工業(株)	213,530	78,686
(株)東芝	105,000	50,715
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50,000	50,000
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,532	44,903
ブルドックソース(株)	180,000	36,540
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,090	35,324
(株)日立製作所	45,000	15,705
その他19銘柄	571,284	94,030
合計	3,233,130	2,331,896

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,462,003	12,503	3,480	2,471,027	1,576,727	60,592	894,300
構築物	110,737	10,600	-	121,337	91,495	4,726	29,841
機械及び装置	1,048,873	37,552	8,705	1,077,720	873,458	77,757	204,262
車両運搬具	12,507	-	-	12,507	11,835	628	672
工具、器具及び備品	1,936,982	63,973	108,607	1,892,348	1,769,417	126,721	122,931
土地	48,227	-	-	48,227	-	-	48,227
リース資産	-	9,000	-	9,000	750	750	8,250
有形固定資産合計	5,619,332	133,629	120,792	5,632,169	4,323,684	271,176	1,308,484
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	57,061	28,334	9,660	28,727
電話加入権	-	-	-	8,896	-	-	8,896
その他無形固定資産	-	-	-	780	-	-	780
無形固定資産合計	-	-	-	66,737	28,334	9,660	38,403
投資その他の資産							
長期前払費用	4,722	935	2,357	3,301	-	-	3,301
投資その他の資産合計	4,722	935	2,357	3,301	-	-	3,301

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	浅川事業所	事務棟下屋	10,600千円
機械及び装置	浅川事業所	恒温槽	12,146千円
リース資産	本社	テレビ会議システム	9,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	浅川事業所	低高温試験装置	8,705千円
工具、器具及び備品	本社	ロジックアナライザ	22,800千円
工具、器具及び備品	浅川事業所	踏切障害物検知装置	13,625千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	510	-	-	300	210
賞与引当金	-	642,588	290,709	-	351,879
役員賞与引当金	25,000	29,000	25,000	-	29,000
製品補修引当金	-	100,796	-	-	100,796
受注損失引当金	-	128,182	-	-	128,182
役員退職慰労引当金	149,145	36,066	33,448	-	151,763

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権の回収不能見込額に対する入金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,398
預金	
当座預金	815,559
普通預金	330,002
定期預金	20,000
別段預金	383
計	1,165,946
合計	1,174,344

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北信工	139,380
日本リーテック(株)	98,090
西日本電気システム(株)	83,693
鉄道信号(株)	68,300
日本機械工業(株)	36,323
その他	133,913
合計	559,701

期日別内訳

決済期日	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月 以降	合計
金額(千円)	208,035	156,866	106,504	73,961	14,333	559,701

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	1,520,417
日本電設工業(株)	378,455
日本リーテック(株)	348,476
関東鉄道(株)	266,414
東海旅客鉄道(株)	263,294
その他	2,411,596
合計	5,188,655



売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$C \div (A + B) \times 100$	$((A + D) \div 2) \div (B \div 365)$
4,730,485	15,632,785	15,174,615	5,188,655	74.5	115.8

(注) 1 本表の金額は関係会社取引金額を含んでおります。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
鉄道信号関連事業	2,410,658
産業用機器関連事業	73,070
合計	2,483,728

仕掛品

区分	金額(千円)
鉄道信号関連事業	2,398,174
産業用機器関連事業	324,884
合計	2,723,059

原材料及び貯蔵品

種類	金額(千円)	種類	金額(千円)
鋼材	81,090	絶縁部品	22,679
電線	19,315	ネジ・ボルト類	13,271
非鉄金属	15,884	その他	115,061
鋳物・合金	11,346		
電機部品	555,236	合計	833,886

2) 負債の部

支払手形

支払先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)IHI	456,130
セントラルエンジニアリング(株)	67,911
ノバラックスジャパン(株)	48,954
(株)昭電	41,755
(株)三工社	40,954
その他	853,928
合計	1,509,634

期日別内訳

決済期日	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月以降	合計
金額(千円)	412,392	456,710	264,623	111,006	264,901	1,509,634

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大同電興(株)	272,601
(株)京三製作所	130,818
大同電器(株)	93,061
セントラルエンジニアリング(株)	90,346
住金プラント(株)	63,887
その他	829,639
合計	1,480,354

短期借入金

借入先	借入金残高(千円)
(株)みずほ銀行	1,305,000
(株)三井住友銀行	870,000
(株)三菱東京UFJ銀行	585,000
(株)東邦銀行	400,000
合計	3,160,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,141,677
未認識数理計算上の差異	89,570
年金資産	699,106
合計	1,353,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌月から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告を行う場合は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.daido-signal.co.jp/">http://www.daido-signal.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第63期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第63期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年9月24日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月10日

大同信号株式会社  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同信号株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大同信号株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

大同信号株式会社  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同信号株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大同信号株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月10日

大同信号株式会社  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月16日

大同信号株式会社  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。